

# 職歴データにもとづく稼得歴の推定と高齢者の社会経済的地位

—2015 年 SSM 調査分析結果(5)—

東京大学 有田 伸

## 1 目的

少子高齢化に伴う格差・不平等問題の 1 つとして、高齢者層内部における格差の問題がある。これまでも指摘されてきたように、所得や資産の不平等は若年・壮年層よりも高齢者層において大きく、高齢者層の拡大は、社会の全体的な格差の拡大をみちびくことになる。

このような高齢者内部における社会経済的格差の問題に対して、社会階層研究はどのようにアプローチし得るであろうか。本報告では、高齢者の社会経済的な地位や状況が、過去から現在に至るまでの就労・稼得状況によって左右されるものと考え、SSM 調査の特長の 1 つである詳細な職歴（職業履歴）情報を活用し、個人の稼得歴（earnings history）の推定を試みる。本報告ではさらに、こうして推定された稼得歴によって、高齢者の社会経済的な地位や状況の格差がどの程度説明されるのかを検討する。

## 2 方法

本報告の分析には主に 2015 年 SSM 調査データをもちい、このほか過去の SSM 調査データも補完的に利用する。具体的には、まず 2015 年 SSM 調査対象者の職歴データをパーソンイヤーデータに変形した上で、各時点の職業情報をもちいて、対象者の各時点の個人所得の推定を行う。この際に適用する所得関数自体も SSM 調査データに基づいて得ることとし、調査時点における対象者の個人所得を、職種、従業上の地位、企業規模、役職、経験年数、勤続年数、および学歴によって推定する。この回帰式の決定係数は 2015 年の場合 0.5 を超えており、これらの変数によって、ひとつの所得の散らばりの内、かなりの部分が説明できることになる。

こうして得られた各時点の所得推定値をつなぎ合わせることで、対象者個人の稼得歴カーブが得られる。この稼得歴カーブ自体、集団軌跡モデル（group-based trajectory model）による類型化など、さまざまな手法による分析が可能な対象であるが、本報告ではシンプルに、各時点の所得推定値の総和（推定生涯所得）によって対象者の稼得歴を代表させる。その上で、所有資産額や主観的階層意識といった高齢者の社会経済的地位に関するインデックスが、この推定生涯所得によってどの程度説明されるのかを検討する。なお本稿の分析は、2015 年時点で 65 歳以上の男性に限定する。

## 3 結果

まず主観的階層意識（10 段階）の回帰分析結果によれば、推定生涯所得によって主観的階層意識の散らばりの 6%程度が説明される。その多くが労働市場からすでに退出している高齢者の階層的地位を把握する際、一般的には対象者の「学歴」が利用されることが多いが、学歴に基づくモデルよりも、推定生涯所得に基づくモデルの方が決定係数は 2 倍近く大きく、この推定生涯所得は、高齢者の主観的な階層的地位を説明する上でかなり有効な情報といえる。このほか、所有資産や月平均支出額についても同様の分析を行い、これらに関しては、推定生涯所得は学歴とほぼ同程度の規定力を持つことがあきらかとなった。

## 4 結論

高齢者の社会経済的地位の格差・不平等を捕捉するために、個人の職歴データにもとづく稼得歴情報は、大きな有効性を持つものと考えられる。職業的地位にもとづく個人の社会経済的地位の把握は、社会学が比較的得意としてきたアプローチであり、今後もそれらの成果を十分に活用しつつ、高齢者の社会経済的地位とそこにおける格差・不平等の理解に努めていく必要があるだろう。